

2026年5月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(金)	4月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	4月のISM製造業景況指数 Euro祝日(Labour day)	TDB3M 10Y物価連動 交付税借入	2Y 15,060億円
2(土)				
3(日)	憲法記念日			
4(月)	みどりの日	3月の米製造業新規受注・出荷・在庫 London祝日(Early May Bank Holiday)		
5(火)	こどもの日	3月の米貿易収支 4月のISM非製造業景況指数		
6(水)	振替休日			
7(木)	金融政策決定会合議事要旨(3月18、19日分 8:50) 4月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	3月の米消費者信用残高 2・3月の米建設支出	TDB6M	TDB3M 47,000億円 交付税借入 13,000億円
8(金)	3月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30) 5月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	4月の米雇用統計 3月の米卸売売上高 5月のミシガン大消費者信頼感指数速報	TDB3M 流動性供給 エネルギー借入	
9(土)				
10(日)				
11(月)		4月の米中古住宅販売件数		TDB3M 47,000億円 TDB6M 35,000億円
12(火)	決定会合における主な意見(4月27、28日分 8:50) 4月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 3月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 3月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	4月の米消費者物価指数 4月の米財政収支	10Y 交付税借入	
13(水)	3月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 4月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	4月の米生産者物価指数 1-3月期のユーロ圏GDP2次速報値		
14(木)	増日銀審議委員 鹿児島経済同友会における講演 4月のマネーストック(日銀 8:50)	4月の米小売売上高 3月の米企業在庫 1-3月期の英GDP速報値	30Y 国有林借入	
15(金)	4月の企業物価指数(日銀 8:50)	4月の米鉱工業生産・設備稼働率	TDB3M	個人向け 695億円 交付税借入 13,000億円
16(土)	氷見野日銀副総裁 日本金融学会における講演			
17(日)				
18(月)			5Y	TDB3M 47,000億円
19(火)	1-3月期のGDP1次速報(内閣府 8:50) 3月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30) 3月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)		TDB1Y 交付税借入	
20(水)		4月のユーロ圏消費者物価指数改定値 4月の英消費者物価指数	20Y	TDB1Y 32,000億円 エネルギー借入 8,758億円
21(木)	3月の機械受注統計(内閣府 8:50) 4月の貿易統計(財務省 8:50)	4月の米住宅着工件数	交付税借入	
22(金)	4月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)		TDB3M 流動性供給	交付税借入 13,000億円
23(土)				
24(日)				
25(月)	3月のサービス産業動態統計速報(総務省 8:30)	New York祝日(Memorial Day) London祝日(Spring Bank Holiday)	5YGX	TDB3M 47,000億円 国有林借入 638億円
26(火)	3月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	5月の米CB消費者信頼感指数 3月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数	交付税借入	
27(水)	4月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)		40Y	交付税借入 13,000億円
28(木)		1-3月期の米GDP改定値 4月の米個人消費・所得支出(PCE) 4月の米新規販売件数 4月の米耐久財受注		
29(金)	4月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 5月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 4月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 4月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 4月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 5月の消費動向調査(内閣府 14:00)	5月のシカゴPM景況感指数	TDB3M 2Y	交付税借入 13,000億円
30(土)				

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂く場合があります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。